

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	広域地方政策課			課長 伊藤 敬	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スーパー・メガリージョン構想検討会の最終とりまとめ(令和元年5月20日公表)で示された、スーパー・メガリージョン(SMR)の形成とその効果の広域的拡大に向けた取組について、その具体化を促進することにより、SMRの形成とその効果の広域的拡大を図る。また、効果的な広域連携方策等について分析し、将来的な連携手法のあり方について検討する。 ※リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれ、時間的にはいわば都市内移動に近いものとなるため、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待される。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	SMR構想検討会最終とりまとめで示された、SMRの形成と効果の広域的拡大に向けて求められる取組について、広域地方計画協議会を活用して、各ブロックにおける具体化に向けた検討、その検討に必要なフィージビリティスタディ等を実施し、関係者の役割分担を含めた取組のロードマップ等を策定する。また、人口減少が進む中で、都道府県を越えた広域連携の必要性について具体的に分析する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算				102	102		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	102	102		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
国土形成推進調査費		99	99						
職員旅費		3	3						
委員等旅費		0.3	0.2						
諸謝金		0.2	0.1						
計		102	102						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	全国8圏域でSMRの形成及びその効果の広域的拡大のための取組のロードマップを策定する	ロードマップを策定した圏域数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに有識者会議等で本事業による調査を活用し成果指標を100%とする	有識者会議等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
SMRの形成及びその効果の広域的拡大に向け、調査・検討を行った圏域数	活動実績		件	-	-	-			
	当初見込み		件	-	-	-	8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	広域連携方策等に係る調査の対象とした圏域数	活動実績		件	-	-	-		
当初見込み			件	-	-	-	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	SMR関係の調査委託関係経費／調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11		
		計算式	百万円/ 圏域数		-	-	-	91/8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	広域連携方策等に係る調査委託関係経費／調査の対象とした圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1		
		計算式	百万円/ 圏域数		-	-	-	8/8	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	37 総合的な国土形成を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、国土形成計画(全国計画)に掲げられた「対流促進型国土」の形成に資するものである。								
	新経済・財政再生計画2019改革工程	取組事項	分野:	-	-				
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度
		(第一階層)	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速交通インフラの進化や社会経済情勢を踏まえた事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新しい高速交通ネットワークの効果を最大限に引き出すため、広域的な観点から、国として積極的に推進する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SMR構想検討会最終とりまとめで示された取組の具体化を行うものであり、高速交通ネットワークの効果を最大限に引き出すため、早期の実施が必要である優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	スーパー・メガリージョンの形成による効果が、三大都市圏以外の圏域にも広く波及するよう、関係者とも密な連携を図りながら具体的なプロジェクトの組成に向けた検討を行うべき。
--	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	スーパー・メガリージョンの形成による効果が広域的に拡大するよう、三大都市圏以外を含む全国8ブロックにおいて、広域地方計画協議会を活用して関係者との密な連携を図りながら、取組の具体化に向けた検討やその検討に必要なフィージビリティスタディ等を実施し、関係者の役割分担を含めた取組のロードマップを策定することとしている。
--	---

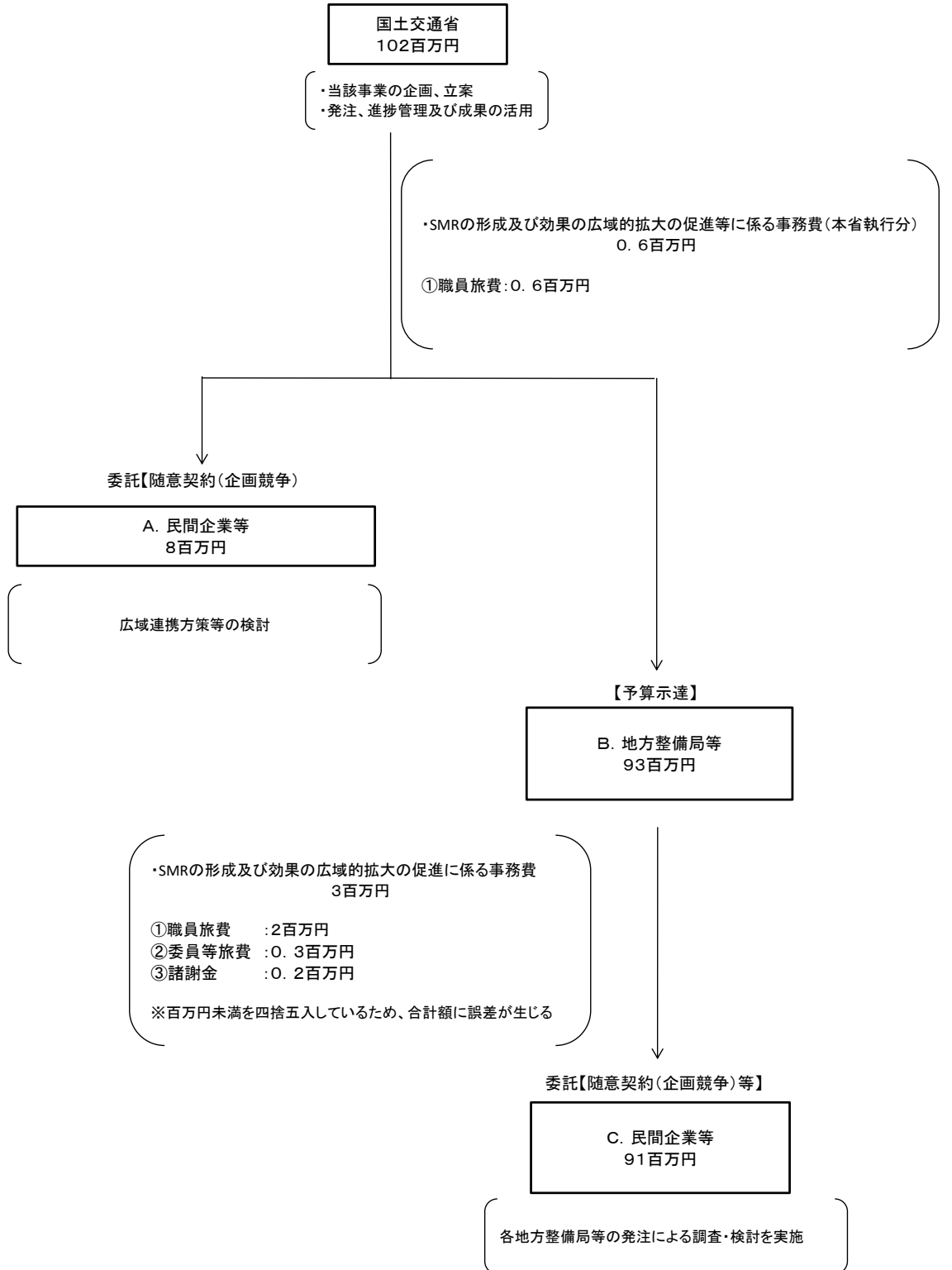
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0055)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域地方計画の推進			担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	広域地方政策課	課長 伊藤 敬				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第9条、第10条			関係する 計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成28年3月29日国土交通大臣決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	広域地方計画協議会において、毎年度広域地方計画のモニタリング(プロジェクトの進捗状況の把握及び課題の把握並びに対応策の検討)を行い、次年度以降の広域地方計画の実施に反映させる。また、全国計画の政策評価等に併せて、計画期間の中間に当たる令和2年度及び令和3年度で中間評価を行い、その結果を踏まえて計画の見直し等の必要な措置を講じ、広域地方計画の着実な推進を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域地方計画協議会において、モニタリング(プロジェクトの進捗状況の把握及び課題の把握並びに対応策の検討)を行う。 ・広域地方計画協議会において、計画期間の中間に当たる令和2年度及び令和3年度で中間評価を実施する。 ・広域地方計画協議会・幹事会の運営支援を行う。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	17	25			
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	0	17	25			
	執行額									
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	16	23	外部評価(有識者へのヒアリング)及び圏域住民、関係機関等へのアンケートを実施の上、広域地方計画協議会において中間評価のとりまとめを行うため。						
	職員旅費	0.4	0.5							
	委員等旅費	0.1	0.6							
	諸謝金	0.2	0.9							
	計	17	25							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	8年度
	モニタリング結果を次年度以降の広域地方計画の実施に反映させるとともに、中間評価を行い、その結果を踏まえて広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じることにより、広域地方計画の推進を図る。	広域地方計画の実施にモニタリング結果を反映するとともに、中間評価の結果を踏まえて、広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じることにより、広域地方計画の推進を図った圏域数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	モニタリング・中間評価を実施するため調査・検討を行った広域地方計画協議会数	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査委託関係経費／調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2	
		計算式	百万円/件数		-	-	-	16/8

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	37 総合的な国土形成を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、国土形成計画(全国計画)に掲げられた「対流促進型国土」の形成に資するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定された国土形成計画(広域地方計画)の推進を図るものであり、当該ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土形成計画法に基づく広域地方計画(国土交通大臣決定)の推進に係る事業であることから、国が責任を持って行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広域地方計画は国土形成計画(全国計画)が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されたものであり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>広域地方計画のモニタリングの実施に当たっては、各プロジェクトの進捗状況及び課題について客観的な検証・分析を行い、関係者とも連携しながら、各プロジェクトの実現に向けた実効性のある対応策を検討すべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p>広域地方計画のモニタリングでは、各プロジェクトの取組状況や課題について、有識者へのヒアリングを通じて課題の要因分析を行い、広域地方計画協議会の構成機関と情報共有や意見交換を行い、密接に連携を図りながら、対応策を検討し、プロジェクトの実現に向けた取組を実行する。</p>			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0054)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

